

# 愛称・シンボルマーク 決定で記念式典

## 全国福祉用具専門相談員協会



全国福祉用具専門相談員協会（山下一平会長）は2月21日、同会の愛称およびシンボルマークの決定記念式典を都内で開催した。

愛称とシンボルマークは、福祉用具や福祉用具専門相談員の存在を周知するため、昨年7月に全国規模で公募。16歳から91歳まで1160の応募作品の中から、審査委員会（左合ひとみ委員長）が決定した。愛称の「ふくせん」は、愛知県の飯尾敏男さん（39歳）、福祉の頭文字「F」をデザイン化したシンボル

マークは、新潟県の松岡光雄さん（53歳）の作品。記念式典では、これら最優秀賞のほか、佳作や審査員特別賞の受賞者らに表彰状と賞金が授与された。

### 鴨下 一郎衆院議員が激励「相談員ますます重要」

表彰式に先立ち、山下会長が挨拶し、設立3年目を迎えた同協会における今年の抱負を語った。

「設立3年目にして、体外的なイベントは今回の授賞式が初。近く大阪でバリ

アフリー展を開催するが、これらを機に協会の活動をさらに広げていきたい。未曾有の超高齢社会に向けて、国民に暮らしやすい環境をもたらす福祉用具のシステムを早く構築することはもちろん、質の高い福祉用具サービスをみなさんとともにつくっていきたい」

来賓の衆院議員・鴨下一郎氏（前環境大臣、前厚生労働副大臣）は、医師の経験を踏まえつつ、要介護者の自立に向けた福祉用具の有効利用に期待を寄せた。「要介護者にとって、自分にフィットする福祉用具に出会えるか否かは人生の明暗をわける大きな問題。福祉用具専門相談員の仕事は今後ますます重要になってくるだろう。福祉用具サービスの質と量を保ち、さらに広がることを目指して、私たち政治家も、みなさんと一緒に学び、歩んでいきたい」

また厚生労働省老健局振興課長の土生栄二氏は、今回の介護報酬改定の概要を説明するとともに、同協会が今後、専門性の高い職能団体として発展していくことを希望した。「福祉用具貸与については、一部製品で非常に高額になるケース、いわゆる『外れ値』の問題があるため、競争を通じた価格の適正化に向けて、今回の報酬改定に併せて議論を進めていく。またベッドでの事故などが発生していることを踏まえ、利用者が安心して福祉用具を使えるしくみづくりも重要。現在、経済産業省に、さまざまな製品による事故情報を一元的に集約するシステムがあり、同省から随時、福祉用具に関する情報が伝わってくる。それらをすみやかに自治体はじめ関係各所に提供していくので、ぜひ活用していただきたい。さまざまな課

# 認知症高齢者の事故 防止への意識が高い

式典の第2部では、福祉ジャーナリストの東島弘子



土生氏 鴨下氏 山下会長

氏が、昨年実施した福祉用具専門相談員の実態調査の結果を報告した。同調査は相談員の業務実態を初めて明らかにしたほか、認知症利用者の事故や「ひやりはつ」も調べている。

調査対象者は同協会の会員で、702人が回答（平均年齢34歳）。勤務先は一般企業が97・3%と大半で、福祉住環境コーディネーターの資格保有者が41・2%と約4割を占めている。

福祉用具専門相談員としての経験年数は5年以上18年未満が40・3%、8年以上が21・4%と、あわせて6割をこすが、現場で利用者や相談員であることを話している人は少数派で、必ず話す6・4%、だいたい話す16・4%とあわせて約2割。一方、ほとんど話さない24・8%、あまり話さない23・4%と計48・2%、約半数を占める。

### 表1 受けたことがある認知症の研修内容・機会

	N=908 割合(%)
認知症に関する全般的なもの	65.3
認知症の介護に関するもの	29.8
高齢者医療の研修で聞いた	6.6
BPSDに関するもの	0.9
認知症サポーターの研修	6.9
専門相談員の指定講習の中で	49.8
認知症ケア専門士の研修	1.8
その他	5.7
研修を受けたことはない	10.6
無回答	2.3

また、認知症の利用者を担当している人は72・1%で、そのうち事故が「ある」と答えた人は2・8%、「ひやりはつ」が「ある」と答えた人は42・9%と半数近い。

その内容は、転倒40件、転落37件、打付け・挟み込み24件が多く、用具別ではベッドおよび付属品でのトラブルが圧倒的多数（133件中78件）であった。そのため、大多数の人がメーカーに対し、「認知症利用



東島氏

者の事故に関する情報を出してほしい」と要望していた。

なお、認知症の研修の受講状況（別途調査）は表1のとおりで、何らかの研修を受けた人が約9割となっている。

認知症関連の調査結果について東島氏は「転倒は車いすからばかりではなく、ベッドも多い。なかでもサイドレールを乗り越えようとする際に転んでしまうようだ。また、事故原因のうち『立ち上がり・飛び跳ね』が2件ほどあったが、これはベッドの上で飛び跳ねていたということ。認知症患者特有の行動傾向とし

て注意すべき点かもしれない」と分析。

福祉用具専門相談員の実態については「自らが福祉用具専門相談員であることを利用者に告げていない人の多さに驚いた。非常にまじめに業務に取り組んでいる人ばかりなので、もっと自信をもってよいのではないか。サービス担当者会議の場などでも、ぜひ進んで専門性を発揮してもらいたい」とエールを送った。

### 協力・協同の立場から 相談員への期待を語る

第3部では記念トークセッションが行われ、5人の論者がケアマネジャーや保険者などの立場から、「これからの福祉用具と福祉用具専門相談員に対する期待」をテーマに議論した。パネリストは、石神井訪問看護ステーション主任介護支援専門員の小島操氏、



市川氏



鈴木氏



助川氏



高砂氏



小島氏

なくてはならない存在だ。特養であつても入所者の残存能力を最大限にいかしたケアを提供するというのが当施設のモットーだが、そのためには福祉用具の活用は欠かせない。今後、NORIフトの施設」という目標を達成するためにも、福祉用具専門相談員にアドバイスをいただきながら、入所者のADL向上だけでなく、生きる意欲も引き出しているケアを目指したい。

●24年度改正に向けて今後1～2年が勝負II鈴木氏

静岡市の介護保険給付費は年間約400億円、そのうち福祉用具の給付費はレンタル3%（12億円弱）程度で、割合はそれほど高くない。平成21年度からの第4期事業計画でも大きな変化はなく、これまでのペースで推移するだろう。問題は、平成24年度以降、制度がどのように変化する

●利用者の状態把握をそれぞれの立場でII高砂氏

介護保険が始まって9年、ようやく専門職同士によるチームアプローチができるようになってきたと思う。今後は個別援助計画の場、より連携を深めることができるのではないかと期待している。ただし、サービス担当者会議などにおける福祉用具専門相談員の関わり方については、どのような

●利用者の生活を知り専門知識を活かすII市川氏

可能性もあるかもしれない。福祉用具を使うことでどのような効果があるのか、そうしたデータを集めて整理しておくなど、多角的な取り組みによって自治体の動きも変わってくるだろう。利用者を知るということは大変重要だ。そこをしっかりと押さえないと、施設の介護職に負ける時代がくるだろう。しかし、福祉用具専門相談員が圧倒的に有利なのは、豊富な製品知識があること。これをベイスにして利用者の生活に寄り添うことができれば、福祉用具の専門家としてのポテンシャルが膨らむ。最初はうまくいかないかもしれないが、トライ&エラーを繰り返しながら実地を積み重ね、成功体験があれば自分を褒めて次のステップの糧にする。そうした姿勢が福祉用具専門相談員の地位向上にもつながるだろう。



NPO法人神奈川県介護支援専門員協会理事長の高砂裕子氏、社会福祉法人広文会特別養護老人ホームじょうもんの施設長の助川未枝保氏、静岡市保健福祉子ども局福祉部参与兼介護保険課長の鈴木宏明氏、福祉技術研究所株式会社代表の市川洸氏、コーディネーターは大阪市立大学大学院生活科学研究科教授の白澤政和氏が務めた。

●福祉用具専門相談員への五つの期待II小島氏  
ケアマネジャーとして、チームケアの一員である福祉用具専門相談員には主に次の5点を期待する。  
① しっかりとケアプランに目を通し、分らないことがあれば聞いてほしい。ケースごとの短期・長期目標を共有したい。  
② ケアプランを把握したら、福祉用具専門相談員としてのプランを考え、記録してほしい。  
③ プランニングの際は利用者本人とも話し、ニーズを把握してもらいたい。話すときに福祉用具の専門家であることを主張してもらえれば、福祉用具で困ったときは福祉用具専門相談員に」という流れが自然とできる。  
④ 福祉用具の取り扱い説明は初回だけでなく繰り返し行ってほしい。せっかくエアマットをレンタルして

も、背拵げモードの操作法がわからず、使われていないケースをよく見かける。  
⑤ 福祉用具だけでなく、利用している本人の状態を常に気にかけてほしい。その福祉用具が生活の中でどのように使われているのか。ひいては「この用具を使って、この人は幸せか」というところまで考えることが重要。そのことを私たちケアマネジャーと一緒に考えていけたらいいと思う。

福祉用具をプランに入れるか決める前から、会議に参加できるしくみが必要なのではないかと思う。  
先般、神奈川県介護支援専門員協会が研究大会を開催した際、福祉用具専門相談員の方が「個別援助計画に基づくケアマネジャーとの連携方法」というレポートを報告された。両者が上手く連携することで利用者や家族の様子がどう変わったかがわかり、非常に勉強になった。

が、それぞれどんな役割を担い、学び合い、専門性を発揮できるかがポイントになる。利用者のQOLやADLの向上、ひいては生きがいを見出してもらうためにも、福祉用具を有効に活用できるしくみづくりを進めていきたい。

●入所者への福祉用具の活用は不可欠II助川氏